

京田辺市議会だより

12月定例会

議員定数条例改正で1人減 4月の統一地方選から20人に

常任委員会で請願、議案、補正予算などを審査(2面)
H25年度決算審査：市の財布の出し入れはどうか(3～4面)
一般質問で18名の議員が市政を問う(4～9面)
議会改革の動き・各委員会の視察研修報告など(9面)
新しくなった議決結果表 及び 3月定例会の日程など(10面)

新成人737人を代表して宣誓
(平成27年 成人式)

初日に、これまでの起立表決に加え、個別賛否がはっきりとわかる電子表決も可能とする「会議規則の一部改正」を全会一致で可決しました。

最終日には、議員定数を現行の21人から20人に削減する「議員定数条例の一部改正」が提出され、質疑の後、日本共産党京田辺市議会議員団と無党派議員から反対討論が、公明党と二新会から賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決しました。

**議員提出の議案2件を可決
会議規則・議員定数条例の一部改正**

初日に、9月定例会最終日に提案され、決算特別委員会に付託し、閉会中に審査が終了した平成25年度一般会計や特別会

**25年度決算
すべて認定**

初日には、人権擁護委員、及び自治功労者の推薦について提案され、人権擁護委員には、大鉢美智子(おおはみちこ)氏の再任を適任とし、自治功労者には、菊岡喜代治(きくおかきよじ)氏と、西田ちあ子(にしだちあこ)氏の推薦に同意しました。

**市長提出議案
すべて可決**

初日には、市長から国民健康保険条例の一部改正案など6件が提出され、それぞれ所管する常任委員会に付託し、審査を行うこととなりました。また、人事院勧告による国家公務員の給与改定に伴い最終日に追加提案された「議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正」は、質疑の後、日本共産党京田辺市議会議員団と無党派議員から反対討論が、公明党と二新会から賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決しました。

平成26年第4回定例会は12月1日に開会し、24日間の会期で同24日に閉会しました。初日には、市長から条例案、補正予算案など14件が、議員から発議案1件が提案されました。まず、発議案を可決し、専決承認案を承認、人事案3件をそれぞれ適任、同意とした後、閉会中に審査が終了した25年度決算認定案9件をすべて認定しました。また、条例案など6件は、市民提出の請願3件と併せて各常任委員会に付託し審査することとなりました。2日目から3日間の一般質問では18人の議員が発議しました。最終日には、市長から条例案2件と補正予算案2件、議員から発議案1件が追加提案されました。採決では、市長提出案件をすべて可決し、議員発議案も可決しました。また、請願3件はすべて不採択、議員提出の意見書案9件は否決しました。

**人事案3件
適任・同意**

計など9件の決算認定案について、委員長から報告を受け、日本共産党京田辺市議会議員団から認定第1号、同第3号、同第7号、同第8号について反対討論があり、採決の結果、9件すべて認定しました。

最終日には、各常任委員会の審査結果に対し、委員長から報告を受け、採決を行いました。採決の結果、6件すべて全会一致で可決しました。補正予算案4件については、「一般会計補正予算(第4号)」に対し、公明党から賛成討論があり、採決の結果、4件すべて全会一致で可決しました。

また、人事院勧告による国家公務員の給与改定に伴い最終日に追加提案された「議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正」は、質疑の後、日本共産党京田辺市議会議員団と無党派議員から反対討論が、公明党と二新会から賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決しました。

対討論が、民主党議員団から賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決し、「職員の給与に関する条例の一部改正」は全会一致で可決しました。なお、同2議案に基づいて追加提案された一般会計補正予算(第5号)と公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)は、いずれも全会一致で可決しました。

**請願3件
すべて不採択**

市民提出の請願3件は、各常任委員会に付託のうえ審査されました。最終日に委員長から審査報告を受け、質疑、討論の後、採決を行い、請願第1号は可否同数となり、議長裁決により不採択となりました。同第2号と第3号については、賛成少数で不採択となりました。

**意見書
2件否決**

最終日に、議員から意見書2件が提出され、採決の結果、いずれも可否同数となり、議長裁決により否決しました。

第148号

2015年(平成27年)2月1日

発行 京田辺市議会

編集 広報編集特別委員会

〒610-0393

京田辺市田辺80番地

TEL 0774-64-1380

FAX 0774-63-4782

メール gikai@kyotanabe.jp

京田辺市議会

検索

決算特別委員会の審査報告

決算特別委員会（河本隆志委員長、青木綱次郎副委員長、岡本茂樹、河田美穂、小林喜代司、鈴木康夫、増富理津子、松村博司の各委員で計8名）は10月7日、16日、21日、22日、28日の5日間にかけて委員会を開催し、9月定例会で付託された平成25年度一般会計など9件の決算認定案について審査を行いました。

財政状況に関するもの

臨時財政対策債

岡 市民サービスを充実させている中で、経常収支比率92％は順調な財政だと考える。起債発行残高の約50％が臨時財政対策債となっている。責任を市が肩代わりする国の政策に批判を表明しては。

（財政課長）臨時財政対策債は、後に交付税措置される額を市が借り入れるもので、本来は好ましくない。経常収支比率は、良い数字ではない。（副市長）地方が一体となり、考えなければならぬ。市は、

市民の生活を預かる立場として、しっかりと提起していく。

防災に関するもの

災害情報発信システム

岡 視覚、聴覚障がい者へ電話、FAXで送信するものだが、登録状況は。

（安心まちづくり室担当課長）対象者342名に案内し、視覚障がい者41名、聴覚障がい者59名の計100名が登録され、運用を開始している。

税に関するもの

固定資産税・都市計画税

岡 平均所得が減少する中

た地区はなかったようだが、今後の方針は。

（安心まちづくり室担当課長）

出前講座や地域の防災訓練などに職員が出向き、話をさせてもらっている。26年度は2地区で新設される予定。

で、市の政策判断で軽減できないのか。

（副市長）所得が厳しい状況にあることは認識しているが、市の経営責任をもつ立場から、経常収支比率92％は良い数字とは考えられない。税の徴収だけを考えず、本当に困窮されている市民に、公平性を保った上でどういう政策ができるのか検討したい。

教育や子育てに関するもの

幼稚園就園奨励事業

岡 助成を受けた数は、公立幼稚園が24人、私立幼稚園が405人と大きな差がある。公立への就園に対する助成を拡充する考えはないか。

（教育部長）公立の方が費用が安いことから、元々の優位性はあると考える。国の動きも見て検討したい。



耐震改修工事が完了した田辺中学校

（学校環境整備課長）これまで困難とされてきた信号機やカーブミラー設置を含め、カラー塗装、看板の設置など。

児童虐待

岡 市内での実態は。

（健康福祉部長）年間139件が発生しており、終結したのが47件。それぞれの内容は、担当職員がしっかりと把握しており、学校や児童相談所に加え、生活保護や女性問題の担当とも連携して対応している。

バリアフリー改修助成事業

岡 25年度は一般住宅ばかりだが、店舗への助成実績とその状況は。

（産業振興課長）店舗は23年に5件、24年に2件補助した。建設部副部長 大店舗などは定期的な改修に合わせて実施したいという意向。それまでの間は店員の積極的サポートで対応すること。市民全体の心のバリアフリーも大切であり、大きな力となる。

水道事業

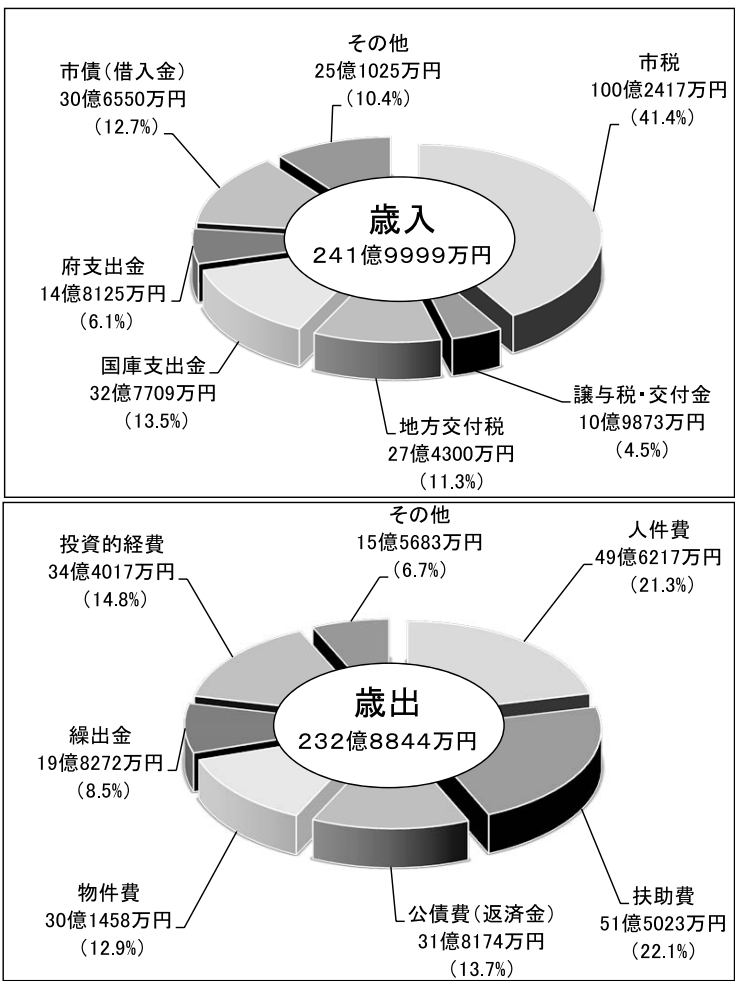
岡 給水件数は増加しているが、総給水量の減少理由は。

（経営管理室担当課長）16年以降、総給水量が10％減少した。節水機器の普及や意識の向上によるものと分析する。今後も、一定の減少傾向が続くことを考える。

一般会計の収支内訳

入ったお金

使ったお金



福祉事業に関するもの

介護サービス事業

岡 必要なサービスは提供できているのか。また、保険料の値上げなしで継続できるのか。

（高齢介護課長）サービスは本来に必要な方に必要なプランを立てるよう、ケアマネージャーへの支援を重要視している。介護保険料は、現状の額で継続することは難しいと考えるが、現在検討している。

生活保護受給者就労支援

岡 現状と成果は。

（社会福祉課長）就労が可能と判断した86人に対し、職安とも連携して25人が就労したが、自立に繋がったのは4人。

高齢者在宅生活支援事業

岡 緊急通報装置が、新しくなった背景は。

（高齢介護課長）直接消防に繋がるものだったが、24時間の安心見守りとして、ちょっとした心配事でも看護士につながり、相談できるものとした。また、月一回センターから確認するなど、見守りを重要視したものに替えている。

予防接種事業

岡 高齢者インフルエンザに比べ、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種が少ない理由は。

（健康推進課長）インフルエンザは年数回の定期接種だが、肺炎球菌ワクチンは定期ではないのか。

生活に関するもの

太陽光発電・家庭用燃料電池設置補助金事業

岡 今後も継続するののか。



新たに導入された先端屈折式はしご車



台風による被害のため復旧工事をした擁壁
(井路川樋門排水路)

また、公的施設への設置は、（経済環境部長）それぞれ国の助成制度に対する補充措置が趣旨の事業。国が助成を

平成25年度・市の財布の出し入れは

会計別決算収支状況

会 計 区 分		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		241 億 9998 万 7358 円	232 億 8843 万 9180 円	9 億 1154 万 8178 円
特 別	松 井 財 産 区	8148 万 6532 円	8148 万 0206 円	6326 円
	国 民 健 康 保 険	65 億 7488 万 3684 円	65 億 6566 万 0571 円	922 万 3113 円
	休 日 応 急 診 療 所	2149 万 5139 円	2111 万 3541 円	38 万 1598 円
	公 共 下 水 道 事 業	20 億 3495 万 7680 円	20 億 2864 万 8075 円	630 万 9605 円
	農 業 集 落 排 水 事 業	5996 万 1795 円	5985 万 8739 円	10 万 3056 円
会 社	介 護 保 険			
	保 険 事 業 勘 定	35 億 7094 万 1847 円	34 億 6896 万 8392 円	1 億 0197 万 3455 円
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定	2304 万 6163 円	1659 万 9506 円	644 万 6657 円
計	後 期 高 齢 者 医 療	6 億 0879 万 0904 円	6 億 0727 万 9228 円	151 万 1676 円
計		371 億 7555 万 1102 円	361 億 3804 万 7438 円	10 億 3750 万 3664 円

一新会

5つのチャレンジプランの総仕上げに向け、各種施策の集中的な取り組みを進めるため、子育て支援や教育環境整備をはじめ、高齢者や障がいのある人を地域社会で支えるまちづくり、地域産業の活性化、都市基盤と生活環境の整備など未来を見据えた事業を積極的に推進した。経常収支比率は92%と前年度に比べ低

決算認定にあたって

総括審査

審査を終えての
会派別意見

共産党

2013年度の市税収入は初めて100億円を超え、財政調整基金も9年ぶりに16億円を超えた。一方で、市民一世帯あたりの年間所得は1998年の476万円から2013年は350万円へ落ち込んでいる。この下で多くの市

自民・新栄会

平成25年度の決算は、県庁収支や公債費比率の改善など市長及び職員全員の努力の結果であり、今後も市民のために努力をしてほしい。全国的に人口が減少していく自治体が多い中で、本市は転入者が多く、人口が増加する状況にある。期待を持って本市に来られた方々に応えるためにも各種の施策を進めていきたい。また、市内でも大きく開発をされて発展をしていく地域と、開発が遅れている地域との差が大きくなりつつあることも事実である。大学のあるまち、若い人のまちとしての事業を進めてほしい。今後も財政的には厳しい状況が予想されるが、市長、職員が一体となって市民のために努力していただきたい。

民主党

組まれたことを評価する。これからも市民ニーズをいち早く察知するため「茶っとサロン」等の広聴活動を積極的にして、施策に生かされたい。市民の健康を守るため、がんの早期発見・治療が重要。検診受診率向上のため、PR方法、費用助成、時間・場所等を工夫するとともに、がん教育も進めていくべき。防災・減災対策として、自助・共助の市民への啓発、自主防災組織の充実、防災リーダー育成に力を入れるべき。公立幼稚園での就労サポート型預かり保育のための職員体制など、教育が滞ることなく、保育ニーズに答えられるように取組んでほしい。

公明党

財政が厳しい中ではあるが、防災減災対策・子育て支援策など、新規・拡大事業に取り



18議員が一般質問で問う

質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。

録画配信でチェック!

市議会ホームページから、録画をご覧くださいませ。

京田辺市議会 議会中継 で検索



中心市街地に複合施設を

松村 博司 議員
(一新会)



活性化に繋がる再開発が期待される
近鉄新田辺駅東側

用語の解説

【国庫(府)支出金】

(3面円グラフ内)

国(京都府)が市町村などの地方公共団体に交付する資金で、その用途が特定されているものこと。

【グレーチング】

(5面右8段目)

道路にある排水路や側溝などにかける格子状の蓋で、鋼鉄製が多い。雨水などの排水や歩行者や車両の落下防止を目的としている。

【ICT教育】

(5面左7段目)

学校教育の場に情報通信技術を利用・活用すること。具体的には、電子黒板やタブレット型端末などを用いた教育を指すことが多い。

なお、ICTとは、「インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー」の略で、一般的には「情報通信技術」と訳される。

【デマンドタクシー】

(9面右3段目)

タクシー車両を利用し、事前に予約した利用者を乗せて目的の地まで運行する「予約制の乗合タクシー」のこと。低料金で、利用者を乗せたり下ろしたりしながら乗合で移動する。

費が受けられる創意工夫が必要では。

【市庫】本市が持続的に発展を遂げるには、有利な補助制度の活用や交付金の確保が必要。三山木保育所移転新築事業は、区画整理事業と運動させ、社会資本整備総合交付金を導入するなど、交付金の確保、財源確保に努めてきた。

【建設部長】駅前広場を含め、駅東地域全体を中心に都市基盤整備の方策を検討している。商業活性化は、産業振興ビジョンに盛り込み、どのようなまちづくりがよいのか検討する。



校庭に仮設校舎が増設される松井ヶ丘小学校



三山木小の施設整備は
松井ヶ丘小

米澤 修司 議員
(民主党)



47万人の府境に集中するな
ごみ

次田 典子 議員
(無会派)



京田辺市甘南備園(左)と
枚方市東部清掃工場(右)の2本の煙突

図 三山木小学校の整備は、松井ヶ丘小学校校庭の拡張は、**【教育部長】** 三山木小学校については、平成26年度から4年をかけて西校舎棟の建築をはじめ学校全体の整備を進めている。学級数は、26から30クラスを想定。児童数は、同志社山手地区の販売状況によって推移するので注視していく。松井ヶ丘小学校の児童数は増加傾向にあり、26年度に仮設校舎の増築を予定している。校庭は、体育館の活用なども含め、支障をきたさないよう工夫したい。おおむね10年後には現在の児童数に戻ると見込まれ、校庭の拡張については難しいと考える。

図 ごみ処理施設整備基本構想(案)について市長の考えは、

図 枚方市のごみ処理広域化は現在の枚方市東部清掃工場とすべきであり、府境をはさんで47万人のごみを甘南備山麓に集中させるな。本市の水源地に有害物質を大量に埋めている問題も解決せず、当時の枚方市長が「埋め立ては負の遺産です」と言った経緯もある。本市は70トンの炉で十分処理できるのになぜ200トンの炉を甘南備園の敷地に新設するのか。枚方市が東部清掃工場を建てる際、2003年に京田辺市長が枚方市長へ出した文書は「本市の既設ごみ処理施設に近い地での建設となり、年間を通じた風向き等を考慮すると、本市域の環境への過重な負担は避けられず」と書かれ、市民生活への影響や特産物のお茶への

の風評被害にも触れられている。甘南備山近隣の100mの煙突による景観問題にも言及している。この流れの中からの両市ごみ処理広域化は新たな枚方市民の大量ごみの受け入れではなく、既設東部清掃工場で本市のごみを燃やすという申し入れのはずだ。現市長としての見解はどうか。**【市長】** 市民を無視した形では行っていない。**【市民部長】** 考えていない。**【市民部長】** 考えていない。**【図】** 不登校児童生徒のためにも、府内に公立夜間中学校の開設をすべきだ。**【教育長】** 国の方針でもあるので真摯に対応していく。

【経済環境部長】 パブリックコメントで、46人から意見があった。内容は、現在分析中である。その他プラスチック製容器包装類の新たな分別については、収集、運搬、中間処理等総合的に検討し進めたい。古紙回収などの集団回収は、市の人口の半分程度が参加している段階。集団回収と行政回収の併用も必要かと考える。一層のリサイクル率向上に向けた体制整備に取り組みたい。**【市長】** 基本的には環境対策循環型社会の形成を重視。長期的、安定的な運営と経済性の観点から、今回の基本構想(案)で示している広域化は環境保全でむしろ優れていると判断している。



デジタル教科書を活用した授業風景
(市内中学校)



ICT教育への取り組みは

櫻井 立志 議員
(公明党)



文化施設建設を急ぐべき

水野 恭子 議員
(共産党)



建て替えが求められる中央公民館

図 市はデジタル教科書の導入を始めているが、今後の本市におけるICT教育への取り組みについて問う。**【教育部長】** デジタル教科書の導入については、児童・生徒への興味関心を高めることや、マルチメディアの特性を生かした、わかりやすい授業による学力の向上を期待している。国の整備計画や現場でのICT活用の動向を参考にしながら、環境整備や情報教育の充実に取り組みたい。**【図】** 子どもたちの読書活動の意欲を高めるため、銀行の預金通帳のように、借りた本の履歴を記入できる「読書通帳」を導入してはどうか。**【教育部長】** 各学校において、一定期間に読む目標を一人ひとりが決めて取り組むブックウ

図 9月に文化振興懇話会が開かれたが、文化振興計画策定の目標年次はいつか。**【教育部長】** 平成28年度から10年間と考えている。**【図】** 音響効果のある文化施設が必要であり、懇話会でも市長が先頭に立つべきと考える。他市の施設を借りなければならぬことについて、どのように認識しているのか。**【市長】** 文化とは、素晴らしい施設をつくったから良いのではなく中身だと考える。京田辺式文化というものを植え付けていきたい。**【教育長】** 府下の広い地域で機会を与えられて発表すること、素晴らしいことと考える。決して恥ずかしくない。**【図】** 桃園小の学童保育について定員をはるかに超え、図

オークや読書マラソン、様々なジャンルの本を読むことを目的としたブックビンゴなど工夫して取組んでいる。今すぐに「読書通帳」の導入は考えていない。**【図】** わがまち京たなべの文化・歴史・産業などを幅広く学び知ることにより、ふるさとに愛着を深めるため、「子どもものしり博士検定」を実施してはどうか。**【教育部長】** 学校教育において、副読本「わたしたちのまち京田辺市」を活用した社会科授業で、郷土を愛する気持ちを育てる学習を実施している。この副読本を十分に活用しながら、子どもたちのふるさとへの愛着心を育んでいきたい。検定については、今後の参考にした。

書室まで借りている状況をどう認識しているのか。空き地の利用で、新たな施設をつくるべきだ。**【教育部長】** 学校施設の活用により対応できているものと考えている。空き地については、学校全体としての様な活用が必要か総合的に考える。**【図】** 市民へ雨水タンク設置に対する補助をすべき。**【経済環境部長】** 雨水利用の推進に関する計画を進める中で、支援も検討する。**【図】** 大住ヶ丘五丁目、生協入口付近の歩道を改修しバリアフリー、グレーチングの改善、横断歩道の設置をすべき。**【建設部長】** 自治会と相談して進めたい。横断歩道は、歩行者のたまりスペースがなく、設置は困難と府から伺った。

ならし保育期間の変更は



河本 隆志 議員
(民主党)



安全対策が求められる山手幹線と
新新田辺線の交差点

園 子ども・子育て支援新制度移行後、幼稚園の変化は、
〔教育部長〕 公立は新制度に移行することとなるが、私立は事業者の判断となる。

園 以前に提言した公立幼稚園のならし保育期間変更は、
〔教育部長〕 平成27年4月からGW明けに全年間同一時間帯へと変更する。

園 庁舎の照明をLED蛍光灯へと順次交換しては、
〔総務部長〕 チェック体制の課題、費用対効果を検討し、推進できるように努めたい。

園 空き家対策条例を制定し、改修費用補助や解体費用補助を行っては。また、税制面からの施策も考えては、
〔建設部長〕 条例化や補助は、空き家対策として検討したい。
〔市民部長〕 国で固定資産税

の住宅用地に係る特例について議論されており、動向を注視したい。

園 市道二野松井線の渋滞緩和策を。
〔建設部長〕 市道流入による渋滞緩和のため、大住工業団地区間の府道八幡木津線改良工事を府へ要望する。

園 山手幹線と新新田辺線の交差点部分が危険である。早急な対策を求める。
〔建設部長〕 右折車への注意喚起の対策など、府や田辺警察署と相談したい。

園 自然災害によって発生した家庭系ごみ、事業系ごみの費用負担の扱いは、
〔経済環境部長〕 家庭系ごみは無料。事業系ごみは、り災証明等が確認できた場合に減免対象とする予定。

通学路に防犯カメラを



上田 毅 議員
(一新会)



通学路に設置された防犯カメラ
(他市の事例)

園 南部住民センターについて。これまでの検討と審議の内容は、どのように進展し、熟慮されたかを問う。
〔教育部長〕 市民相互の交流の場や地域の役割や特色を踏まえた検討を進めていく。

園 いじめ問題について。本市におけるいじめの実態について、どの程度把握しているのか。
〔教育部長〕 いじめは、小学校で32件、中学校で31件があり、重要課題であると認識し、取り組んでいる。

園 安全な公共場所・施設の確保と、青少年を守るまちづくりについて。通学路及び公園内における犯罪を防ぐため、防犯カメラの設置を提案する。
〔危機管理監〕 まず駅前周辺

障がい者への対応を問う



奥西 伊佐男 議員
(一新会)



27年度に策定される各計画の現在版

園 大規模災害時の取り組み現状を問う。避難所運営訓練の成果と、策定中の避難所運営マニュアルを市民にどう説明し、浸透させていくのか。
〔危機管理監〕 形式的にならないよう、今後も避難所の環境づくりなど、積極的な防災体制の整備を行っていく。策定時期は1月から職員が地域に伺い説明する考えである。

園 「障害者基本計画」「障害者福祉計画」が策定中であるが、新年度に向けた取り組み方針を問う。過日実施したアンケート調査から見えてきた課題を、どう生かしていくのか。利用者の声を反映した計画にしてほしい。
〔健康福祉部長〕 相談体制の充実、情報提供、就労支援等の要望が多かった。これらの

事業推進を積極的に



奥村 良太 議員
(自民・新栄会)



国道307号と山手幹線の交差点

園 山手幹線道路の開通が、平成27年度と聞いているが、山手幹線道路の両サイドと、307号線両サイドの土地の用途について見直しをする考えはないか。307号線は市の玄関であり、地域の活性化を目的とした土地利用が可能な用途変更が必要であると考えが。
〔建設部長〕 見直しについては、市街化区域と市街化調整区域の区分、いわゆる線引きについて、社会情勢等の変化に対応するため、関係機関と協議、調整を行っている。

園 松井地区吉原川遊水場内の補助的機能を果たす施設整備について、近年の短時間豪雨による災害の実態を見ても、これまで想定しなかった被害が発生している。地元区

民の安心安全を図る意味でも、この事業の推進に積極的に努力するべきではないか。将来に禍根を残してはならないと考えるが。
〔建設部長〕 新名神高速道路建設工事に伴う吉原川の改修については、現況の流下能力を確保し、従前の治水機能を変えない計画で予定されている。吉原川の遊水池機能を上流側へ移動させるという地元区の要望については、まずは周辺地権者の合意を含めた、区内の合意形成を図っていただく必要があると考える。

結果をもとに従来の事業、実績にも照らして策定し、利用者に喜ばれる計画を実施していきたい。

園 市道東興戸線整備事業の進捗を問う。国道307号線以南の整備に着手する見通しは。また、完成までの間、ガードレール下の補強が未設置の箇所についても、都市下水溝が深く危険なため、応急策を講じてほしい。
〔建設部長〕 307号以北の東区内については、用地買収も進み、あと3年で完成予定。307号以南については、その後の継続事業として取組むガードレール下の安全対策としての補強は検討したい。また、歩道の設置は、区・自治会や地域住民の意見を聞いて進めていきたい。



市が発行している証明書・カードと
希望者に発行される個人番号カード



鈴木 康夫 議員
(一新会)

マイナンバーで何が向上

図 マイナンバー制度により、全国民は、平成27年10月に番号が付与され、28年1月から、行政への提出書類にマイナンバーを記載することになる。実際の運用は自治体が担うが、市民にとって何が変わりどう良くなるのか、広報するタイミングと内容のコンビニでの証明書発給業務開始の見通しを問う。

【市民部長】 ⑦各種証明書やカードの統一など、利便性向上に向け、27年早々にプロジェクトチームを発足させ検討する。⑧広報誌を通じ、概要と具体的事項を順次お知らせする。⑨実施している自治体の情報収集を行い、課題を把握し、導入時期を決める。

【副市長】 本市のブランド力のある作物としての振興対策は、積極的に取り組んでいきたい。進めていくには、農家の方の意向も大事であり、各地域でしっかり話し合いを行い、JAともしっかり連携を行いながら支援策に取り組んでいきたい。

【府道八幡木津線の田辺本町付近の交通安全対策として、大型車の交通規制を再三要望している。その前提の、



市の支援策が求められる農業
(水取地区)



小林 喜代司 議員
(自民・新栄会)

市の農業に積極的支援を

図 我が国の農業が非常に厳しい状況にあることと同様に本市の基幹産業である農業も非常に厳しい状況にある。特に田辺ナス、エビイモ、玉露等のようなブランド力のある特産品については、地域を含めて積極的に支援を行う必要があるが、市の考えは、

【副市長】 本市のブランド力のある作物としての振興対策は、積極的に取り組んでいきたい。進めていくには、農家の方の意向も大事であり、各地域でしっかり話し合いを行い、JAともしっかり連携を行いながら支援策に取り組んでいきたい。

【府道八幡木津線の田辺本町付近の交通安全対策として、大型車の交通規制を再三要望している。その前提の、



8月に行われた避難所一泊体験の様子
(田辺東小学校)



岡本 茂樹 議員
(一新会)

大災害時の避難対策は要配慮者

図 大災害時の要配慮者の避難対策について

⑦各地域ごとに災害弱者の実態把握ができていくのか。

⑧社会福祉協議会や自主防災組織等との連携による、要配慮者の避難訓練は、

【健康福祉部長】 ⑦市全体で避難支援の配慮が必要な対象者は把握済み。現在5つのモデル地区において避難行動要支援者名簿の整備、並びに個別の避難支援計画の作成など、具体的にきめ細かな取り組みを進めている。

【危機管理監】 ④平成26年度、田辺東小で要配慮者や関係団体と共に避難所一泊体験や避難所運営訓練を実施。今後も継続的に訓練を実施する。

【図】 ⑤ごみ処理施設整備基本構想案について。ごみ処理施設



入園希望者が増加している三山木幼稚園



岡本 亮一 議員
(共産党)

南部住民センターの建設を

図 小規模企業振興基本法について。⑦小規模基本法は、従業員20人(商業・サービス業は5人)以下の小規模企業が地域経済の支え手として役割を発揮していることに着目し、事業の持続的発展を支援する施策を、国・地方公共団体などが連携して実施することを求めた新法だが、本市の認識を問う。

⑧同法第7条では、地方自治体に対して、区域の条件に応じた施策を策定し、実施する責務を規定しているが、どう具体化されるのか。

⑨中小企業振興基本条例を制定すべき。

【経済環境部長】 ⑦小規模企業が、地域経済における重要な担い手であるという認識のもと、法の基本原則である事

業の持続的な発展を図れるよう小規模企業の振興に努める。④現在のところ具体的なものは持っていない。

⑤直ちに中小企業振興基本条例を制定する必要があるものと考えている。

【図】 ⑥市南部地域の多様化するニーズや公共的な利便性を高めるためにも、早急に南部住民センターを建設すべき。

【教育部長】 南部地域の役割や特色などを踏まえ、その機能を確保していくことは重要であると考えている。

【図】 ⑦三山木小学校区内で入園を希望されている方全員を受け入れできるよう、三山木幼稚園を増築すべき。

【教育部長】 市全体のニーズ量に対する供給量も勘案しながら、検討が必要である。

設置備広域化のメリット、デメリットは。市民へのごみ問題の啓発の意味も込めて、ダイジェスト版の作成や全市民に丁寧な説明会ができないのか。

【経済環境部長】 ⑥ごみ減量化推進審議会における検討により、環境保全性、資源循環性、安定稼働性、経済性を重視。現甘南備園の施設を考えれば、広域処理が単独に比べて優位性があると判断した。ごみ処理に関する負担の公平性から、両市地域で交互に広域施設を建設することが合理的と考える。今後とも分かりやすい資料の作成等市民の理解を深めていきたい。

薪小敷地を拡張すべき



塩貝 建夫 議員
(共産党)



薪小学校南側の土地

図 薪小学校は児童数が年々増加している。児童の増加に対応するため、薪小南側の土地を確保すべきと考えるが、教育委員会の考えを問う。

〔教育部長〕 薪小学校の敷地を拡張するには、南側を広げていくしかないと考えます。学校施設や地域コミュニティの場合などを考えた中で最終的な決定をしていきたい。

図 財務省が、小学校1年生の35人学級を40人学級に戻すよう求める方針を財務制度審議会に示したが、35人学級を全学年に広げ、1クラスの少人数化を進めるべきと考えるが、教育長の認識を問う。

〔教育長〕 学級編成基準についての議論が費用対効果の側面から語られており、私は違和感を覚えている。全国教育

水道料金の引き下げを



青木 綱次郎 議員
(共産党)



府営水道の使用料金統一を伝える記事(新聞切り抜き)

図 教育委員会部局には市民公募委員のいる審議会等はなく、改善すべき。

〔教育長〕 教育委員会所管の審議会等は、専門的知識・経験が必要とされる。

図 原発は再稼働せず廃炉にすべき。市長の認識は。

〔市長〕 原子炉の安全確保対策やエネルギー需給が社会活動に与える影響等を、国が総合的に判断されるべきもの。

図 福井県原発群で事故が起きた際の住民避難区域の見直しを国へ要請すべき。

〔危機管理監〕 原子力規制委員会の「原子力災害対策指針」では、30km圏外の統一された詳細な対応は示されていない。府が避難計画など早急に明らかにし、地域防災計画に明示するよう要望していく。

非構造部材の耐震化を



河田 美穂 議員
(公明党)



耐震改修の必要性を調査する非構造部材の点検(市内中学校)

図 保育所・幼稚園・小中学校の非構造部材の耐震化を早急にすべき。

〔教育部長〕 平成26年度にすべての点検を完了。その結果、重大な課題はなかったが、テレビや書棚の転倒防止・ピアノの固定等の対応をすべく進めている。

図 認知症対策として、認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成強化、認知症ケア手帳の導入を。

〔健康福祉部長〕 幅広い世代に認知症サポーター養成講座を受講してもらうよう力を入れてきた。キャラバン・メイトの養成講座も26年度に実施。手帳は本市が配布している健康手帳を有効活用できるように検討する。

中学校給食の実施を



増富 理津子 議員
(共産党)



小学校で実施されている学校給食(市内小学校)

図 中学校で民間弁当を軽旋する提供事業が導入されて1年。利用者は約1%と少ない。全ての子どもの成長を保障し、8割の自治体で行われている中学校給食の実施を。

〔教育部長〕 提供事業は、十分役割を果たしていると考え、注文弁当を継続する方針。

図 政府は要支援介護サービスを、平成29年4月までに市の事業に変更するよう改定した。市民への影響と本市の事業体制は。サービスの切捨てにならないようにすべき。

〔健康福祉部長〕 現在210人が利用。介護事業所を受け皿に、今と変わらないサービスを提供する方針。

図 自己負担を増やさない次期介護保険料の検討を。

〔健康福祉部長〕 所得に応じた保険料の段階見直しを検討。低所得者の軽減を図る。

図 馬坂川沿いの府営団地西側道路の工事が完成したが、歩道のバリアフリー化が場所によって違う。その基準は。住民の声を聞いて改善を。

〔建設部長〕 一部、基準の段差を確保できていない箇所は、適正な改修も視野に進めたい。

図 新田辺東住宅内に一部かまぼこ状になり、歩きづらい道路がある。改善計画を。

〔建設部長〕 雨水暗渠と道路の高さに差が生じているためと考える。改善策を研究する。

図 新田辺東駅前広場の整備計画を急ぐべき。また、障がい者用の乗降場所の設置を。

〔建設部長〕 駅前広場を含めた中心市街地の都市基盤整備の方策の検討を進めている。

文教福祉常任委員会視察報告

平成26年11月10日から12日までの3日間、NPO法人東京シューレ、新潟県長岡市ならびに東京都狛江市において視察研修を実施しました。

東京シュールでは、子どもの多様な学びや活動を展開されており、フリースクールや不登校児童・生徒の居場所、学びの場の取り組みについて研修しました。

長岡市では、①熱中！感動！夢づくり教育 ②防災を身近に考える学校、防災教育 ③子育ての駅運営事業について研修しました。保育士のいる全天候型の公園施設をはじめ、特色ある子育て施策を市民協働で取り組まれていました。



狛江市では、学校図書館の取り組みとして、蔵書のデータベース化とネットワーク上での貸借・搬送システムについての研修また全小中学校に配置されている司書が、学校の授業の中にどのようなかたちで関わり、どのように読書活動が行われているかについて研修しました。

議 会 運 営 委 員 会 視 察 研 修 報 告

平成26年10月2日と3日に、佐賀県嬉野市議会及び福岡県小郡市議会において視察研修を行いました。

嬉野市は、有明海に比較的近く、18年に2町が合併し、人口は約2万8千人のまちで、お茶の産地として有名なまちです。当市議会は、26年の議会改革度が全国9位と優れ、特に議員間討議が活発に行われています。

当市議会は、本会議を中心とした運営で、本会議で上程される議案は、常任委員会で審議せず、特に予算案は、市長等市側職員が同席せず、議員のみで自由討議を行うということでした。過去には、この自由討議で、補正予算が実現したこともあったと、議員間討議の価値を見出されていました。

小郡市は、人口約5万9千人で、農業と高速道路に沿った工場集積地といった本市とよく似たまちであります。

小郡市議会の議会運営は、本会議で市側から上程を行い、常任委員会に審議を預ける、いわゆる委員会審議を中心とした運営で、本市議会も同様の方法により運営しています。

特に、常任委員会の活動が活発で、常任委員会として本来の専門性や機動力を発揮し、年間計画に基づいて、様々な団体などと意見を交換し、市民の声を議会に届けられるよう活動されていました。

市側と議会の二元代表制は、議員個人の活動ではなく、「議会」というチームで、市民の声をくみ取り、反映することが大切であるということを訴えられていました。

議会改革特別委員会視察研修報告

平成26年10月23日に、三重県松阪市議会において視察研修を行いました。

松阪市は、人口は約16万9千人のまちで、有史以来、伊勢神宮に通じる宿場町として交通の要衝となり、松阪牛で有名なまちです。三重県内は、議会改革が進んでおり、26年の議会改革度が全国21位と優れ、当市議会においても、議員間討議に優れ、評価されています。

常任委員会で行われる議員間討議は、議論を戦わせるために行われるものでなく、合意形成を図るために行われるものとされ、つまり自己の主張を押し通すのではなく、意見の違いや、賛成や反対の意思表示は行えないとしており、委員の歩み寄るための討論を行うとされています。その根底には、市民の意見を代表する議会全体としてまとまることで、市側と対峙する二代表制を築きあげようとしているということでした。

また、市側には、本市にも議会基本条例に定める議論の最中に質問できる「反問権」だけでなく、「反論権」を認め、議員もそれに応えるために備えるなど質疑応答の活発化を期待しているということでした。

11月	12月	1月
6日	26日	8日
議会改革特別委員会	広報編集特別委員会	広報編集特別委員会
(19日、26日)		
文教福祉常任委員会	建設経済常任委員会	京都府市議会
菅外研修	(12月)	文教福祉常任委員会
		協議会
		議会改革特別委員会
		幹事会
		議員研修会
10日	21日	20日
議会改革特別委員会	議会運営委員会	議会改革特別委員会
		幹事会
		議員研修会
9日	20日	19日
議会改革特別委員会	議会運営委員会	議会改革特別委員会
		幹事会
		議員研修会
8日	19日	18日
議会改革特別委員会	議会運営委員会	議会改革特別委員会
		幹事会
		議員研修会
7日	18日	17日
議会改革特別委員会	議会運営委員会	議会改革特別委員会
		幹事会
		議員研修会
6日	17日	16日
議会改革特別委員会	議会運営委員会	議会改革特別委員会
		幹事会
		議員研修会
5日	16日	15日
議会改革特別委員会	議会運営委員会	議会改革特別委員会
		幹事会
		議員研修会
4日	15日	14日
議会改革特別委員会	議会運営委員会	議会改革特別委員会
		幹事会
		議員研修会
3日	14日	13日
議会改革特別委員会	議会運営委員会	議会改革特別委員会
		幹事会
		議員研修会
2日	13日	12日
議会改革特別委員会	議会運営委員会	議会改革特別委員会
		幹事会
		議員研修会
1日	12日	11日
議会改革特別委員会	議会運営委員会	議会改革特別委員会
		幹事会
		議員研修会

(以上主なもの)

議
會
日
誌



進入した車両が滞留してしまう交差点の状況
(一休ヶ丘草内線と新田辺駅前線の交差点)



南部 登志子 議員
(無会派)

新田辺駅周辺の課題は

図 市全体としては人口増だが、各区・自治会ごとにみると、高齢化率が40%超の地域もあり、区・自治会運営が困難になるなど境界地域が出現している。そうした地域を焦点に、複数世帯の居住促進や空き家バンク制度をつくるなど、市が積極的な施策に打って出るべきと考えるが。

〔企画政策部長〕 本市は交通便利性が良く、住宅の市場流通性も高いため、企業誘致の促進等で若い世代の転入促進が可能と考えている。

図 普賢寺地域や大住・松井など、乗客数の少ない路線バスに補助金を出すよりも、デマンドタクシーに切り替えた方が効率的である。

〔建設部長〕 導入している自治体の状況等を研究する。

問 普賢寺小学校には、児童保育も支援学級もない。それぞれ必要であると考えられている。 〔教育部長〕 支援学級の設置については検討を進めている。

問 新田辺駅から西の銀行のある交差点では、右折車が滞留するなど交通渋滞が常態化しており、歩行者にとっても車にとっても危険。右折信号の設置や歩車分離信号の設置などが必要と考えるが。

〔建設部長〕 田辺警察署と現状調査、状況確認をする。

問 本市に下宿する女子学生が、性被害に遭われるケースが増えていると聞く。警察や大学とも連携して、専門の窓口をつくって対応していくことが必要では。

〔市民部長〕 京都犯罪被害者支援センター等と連携する。

平成26年9月定例会で議会基本条例と議員政治倫理条例を制定した後に、議会改革特別委員会では、議会の実質的な運営や議員定数についての協議を中心に行ってきました。

インターネット中継

インターネット中継 少しでも傍聴していただけるよう、12月議会から、インターネットによる本会議の中継を実施しました。中継には、ライブ中継と録画の配信を行っており、パソコンで気楽に「傍聴」していただきたいと思います。

※インターネットの視聴方法

議員定数の協議

議員定数の協議 現在の定数は21名ですが、これを20名とし1名を減らすべきとする委員と、現状の21名でよいとする委員と主張が分かれました。20名を主張する委員の主な意見は、近隣の市議会の議員数の状況や、本市議会の場合、大学教授の学説から導き出された数値よりも多いこと、そして、この厳しい財政状況では議員が自らも身を削るべきであるとするものでした。そして、現状の21名を主張する委員の主な意見は、市側と対抗するには、マンパワーが必要である、また、都市化地域と農村地域が混在する本市の特徴を考慮し、それぞれの声を代弁できるよう議員を輩出することが必要である、さらに、議員報酬を減らすことで財政に寄与できるということのものでした。

この議論は、9月定例会以降の委員会において毎回議論されましたが、終始平行線をたどりました。そこで、20名を主張する委員は、議論は十分に尽くしたが、委員会としてまとまらぬことと判断し、本会議に議員提案として発議する「議員定数条例の一部改正」を提出することになりました(採決の結果、賛成多数で可決されました。賛否は、10頁の「12月定例会の議決結果」にあります)。

一般質問の方法

一般質問の方法 本会議で行われる「一般質問」の方法が変更になりました。これはインターネット中継が行われることも考慮され、議員の質問と市側の答弁という形の中で、これまで議員の質問時間を40分以内で行い、市側の答弁には時間制限はなかったところを、質問と答弁の時間を含め、60分以内としました。また、議員からの質問に答える市側の答弁の際に、その都度登壇していたところを、2回目以降の答弁は、自席で行うとし、登壇に要した時間の短縮をはかり、スピーディーな質問と答弁が行えるようにしました。おおむね60分で一人の議員の一般質問が終了することで、本会議を傍聴に訪れる方やインターネットのライブ中継を見る方には、傍聴したい議員のおおよその開始時間がわかることになりました。

今後も「委員会の運営方法」などの議論を行ってまいります。また、議会改革特別委員会の「議会報告会」(左欄)を予定しております。ぜひみなさまのご参加をお待ちしています。

※インターネット中継を見るには、パソコンによる視聴環境を整えていただき、京田辺市ホームページ→京田辺市議会→インターネット中継と進んでください。

議会改革の動き

インターネット中継開始
一般質問時間を60分間に

議会報告会を開催予定
議会改革
について
3月13日(金)19時から
社会福祉センター2階

12月定例会の議決結果

☆全会一致で可決等したもの

議案番号	議案名
発議第4号	市議会会議規則の一部改正について
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度一般会計補正予算(第3号))
諮問第3号	人権擁護委員の推薦に関し議会の意見を求めることについて
同意第4号	自治功労者の推薦について
同意第5号	自治功労者の推薦について
認定第2号	平成25年度松井財産区特別会計歳入歳出決算認定について
認定第4号	平成25年度休日応急診療所特別会計歳入歳出決算認定について
認定第5号	平成25年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
認定第6号	平成25年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
認定第9号	平成25年度水道事業会計決算認定について
議案第58号	廃棄物の減量及び適正処理の促進に関する条例の制定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第59号	国民健康保険条例の一部改正について
議案第60号	都市公園条例の一部改正について
議案第61号	消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
議案第62号	新田辺駅東自転車駐車場の指定管理者の指定について
議案第63号	道路線の認定について
議案第64号	平成26年度一般会計補正予算(第4号)
議案第65号	平成26年度介護保険特別会計補正予算(第2号)
議案第66号	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
議案第67号	平成26年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
議案第69号	職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第70号	平成26年度一般会計補正予算(第5号)
議案第71号	平成26年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

★賛否の分かれたもの

議案番号	議案名	結果	一新会					日本共産党京田辺市議会議員団					自民・新米会		民主党議員団		公明党		会派に属さない議員			
			市田	上田	岡本	奥西	鈴木	松村	青木	岡本	塩貝	増富	水野	奥村	喜多	小林	河本	米澤	河田	櫻井	次田	南部
			博	毅	茂樹	伊佐男	康夫	博司	綱次郎	亮一	建夫	理津子	恭子	良太	進	喜代司	隆志	修司	美穂	立志	典子	登志子
認定第1号	平成25年度一般会計歳入歳出決算認定について	認定	—	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	欠	○	○	○	○	×	○	
認定第3号	平成25年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	—	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	
認定第7号	平成25年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	—	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	
認定第8号	平成25年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	—	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	
議案第68号	市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	—	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	欠	○	○	○	○	×	×	
請願第1号	「実効性のある原子力防災対策の無い下での高浜原発3・4号の再稼働を行わずにことを求める意見書」の採択を求める請願	不採択	—	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	欠	×	○	×	×	○	○	
請願第2号	京田辺市の子どもの健康と安全を守り、ゆきとどいた教育を求める請願	不採択	—	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	×	×	○	×	
請願第3号	枚方市とのごみ焼却広域化問題についての請願	不採択	—	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	×	×	○	○	
発議第5号	市議会議員定数条例の一部改正について	可決	—	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	欠	○	○	×	○	×	×	
意見書案第12号	「原発事故子ども・被災者支援法」の基本理念に則した長期的な健康追跡調査および自治体支援を求める意見書	否決	—	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	欠	×	○	×	×	○	○	
意見書案第13号	沖縄の辺野古基地建設中止を求める意見書	否決	—	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	欠	×	○	×	×	○	○	

※ 賛成の場合「○」、反対の場合「×」、欠席の場合「欠」で表しています。市田博議長は、採決に加わっていません。

※ 請願第1号、意見書案第12号、意見書案第13号は、採決の結果、可否同数となったため議長裁決により決しました。



消防出初式

シーズンスケッチ

祝・成人式



平成26年 議会傍聴者数 (人)

		定例会				臨時会 第1回	閉会中	年間 合計	対前年 増減数
		第1回	第2回	第3回	第4回				
本会議		43	39	55	34	0	—	171	+12
常任委員会	総務	1	1	3	7	—	—	12	+5
	文教福祉	1	6	4	4	—	—	15	+3
	建設経済	5	1	2	2	—	—	10	+6
議会運営委員会		0	0	0	1	—	0	1	-6
特別委員会(※)		11	2	3	1	—	16	33	+8
合計		61	49	67	49	0	16	242	+28

(※) 予算・決算・議会改革の各特別委員会

委員長 岡本亮一
副委員長 河田美穂
委員 上田毅
委員 河本隆志
委員 小林喜代司

新しくなりました議会だよりをお届けいたします。議会改革のひとつとして、議会の活動をみなさんに知っていただくため、手に取りやすく、読みやすく、興味を持って読んでいただけるよう皆さんの声を聞き、研修や検討を重ねて、今回の新しい議会だよりになりました。是非、ご意見をお寄せいただき、できることから反映させて、より充実した議会だよりにしていきたいと思います。

(小林)

あとがき

ご意見・ご感想をお待ちしております

市議会だよりが、より読みやすく、親しみやすい紙面となるようこころがけています。ご意見、ご感想をお寄せください。

(TEL) 64-1380 (FAX) 63-4782
(メール) gikai@kyotanabe.jp